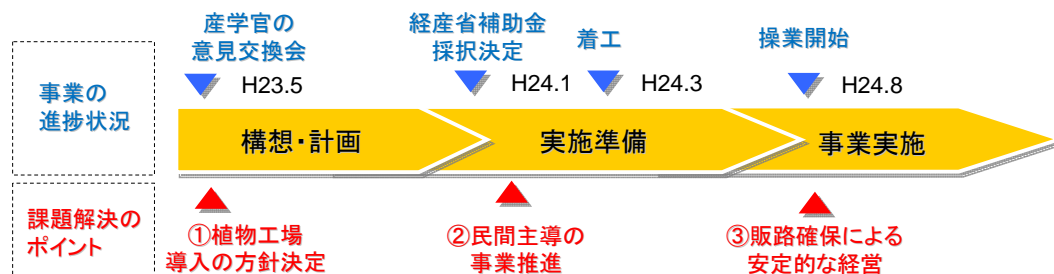


事例1-16 グランパファームによる民間主導型農業再開（岩手県陸前高田市）

- 1 津波浸水により壊滅した地域の農業を植物工場で早期再開
- 2 地域の状況に配慮し、民間主導でスピード感ある事業遂行
- 3 販路となる企業を巻き込むことにより補助金に依存しない継続的な運営を可能に

事業の全体工程と現況



事業主体	農業生産法人グランパファーム
プロジェクト規模	・建設地 約1.7ha（市有地）、ドーム型植物工場8基が稼働 ・従業員18名（稼働開始時）
事業費	約4.8億円（うち3億円は国費補助、経済産業省「先端的農商工連携実証事業」）

(1)事業の概要

震災以前から、岩手県内では三陸沿岸の農業振興策として、大規模施設園芸団地構想（県構想）の実現が課題であった。陸前高田市は、東日本大震災により市内作付面積の約7割にあたる383haの農地が被災し、市街地は壊滅的被害を受け、主たる雇用の場が失われた。兼業主体の米作農業を復旧しても生活再建にはつながらず、震災をきっかけに新たな農業を実現・定着、農業で生活できる環境を広げないと、避難者の帰郷だけでなく、若者等の人口流出による都市機能崩壊は避けられない。しかし、新たな取り組みを行うことで、既存事業者（農業者や農協）に不要な不安や軋轢を起こすことは避ける必要があった。



稼働した植物工場

一方で、市民や市職員は、日常生活と被災者救出・救援、復旧業務に追われ、復興に向けた計画作成、事業費調達、機材や人材の調達まで手が回らない。たとえ予算案が作成できて承認する議会の開催すら目途が立たない状態であった。

このような状況の下、民間企業により植物工場建設のアイデアが持ち込まれた。市は民間企業を交えた意見交換会を実施し、関係者間で本プロジェクトのイメージが共有された。多忙な行政に代わり、本事業は民間主導で、国・県・市と連携、地元の合意形成を図りながら推進されることとなった。事業のコンセプトは、先進的技術を活用しながら、安定的雇用を実現する先端的農業の実証を行い、他被災者の復興を先導する植物工場の事業化を果たすことと定められた。

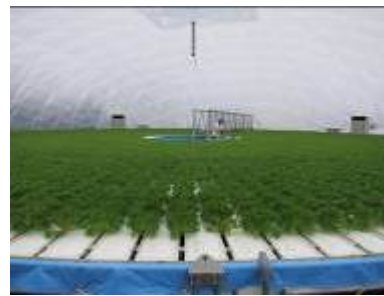
参加企業が申請した経済産業省の「先端的農商工連携実証事業」の受託も決定し、周辺農家への説明等を繰り返しながら、植物工場の建設が進められた。最終的には地域に応援される施設として、平成24年8月に操業を開始、復興特区法の税制優遇措置も活用し、事業化に乗り出している。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 津波浸水により壊滅した地域の農業を植物工場で早期再開

被災後、陸前高田市や周辺自治体の関係者に、従来の兼業主体の農業を復旧しても生活再建にはつながらず、震災をきっかけに新たな農業を実現・定着、農業で生活できる環境を広げないといけないという想いが共有されていたが、その具体的なイメージが明確にあったわけではなかった。

そんな中、寄せられた植物工場のアイデアは、津波に洗われた地域の農地の再生に即座につながるものであった。市の総合営農指導センターの被災耕地が植物工場の候補地として選定された。



植物工場の内部

2 地域の状況に配慮し、民間主導でスピード感ある事業遂行

多くの民間企業等から震災復興に向けた支援やアイデアが寄せられたが、その実現には、ヒト・カネ・モノを含めた具体的な事業プランの策定や、産学官をまとめ上げるインテグレーターが存在が必要であった。しかし、その役割は日常業務に忙殺される市職員だけではどうも出来ないことだった。

市の農業復興のために新しい農業の構想に関心を抱いていた陸前高田市関係者が、平成23年5月に陸前高田市役所仮庁舎にて意見交換会を開催。市、大学、民間企業が参加する中、植物工場運営ノウハウを有する民間企業からの提案により「震災復興に向けた新しい農業」の具体的なイメージが共有され、プラン実現に向けて産学官の連携が進められた。

民間企業は、すでに計画素案を作成しており、千葉大学、東京農業大学から栽培技術等に関する協力を得る目途も立ったうえ、事業予算についても既に国に働きかけていた。国への申請も企業から直接行い、市の負担に配慮したことが事業の早期進展につながった。

3 販路となる企業を巻き込むことにより補助金に依存しない継続的な運営を可能に

植物工場の事業の安定化には、植物工場で生産する野菜を継続的に消費する販路が必要となる。ほとんどの植物工場の場合は、この出口戦略（販路開拓）が後回しになるため、運営が開始されても、収穫された野菜を販売する先が見つからずに苦勞することが多い。

本事例では、事業主体である民間企業の有する、植物工場野菜を消費する幅広い企業とのネットワークを活用し、今回の事業に参画可能な複数企業とのマッチングが実現した。同植物工場の出荷先は、当初は大手スーパーのエリア各店、地域のスーパー、地元生協などであったが、現在その販路が宮城県や外食産業にも広がり、安定的な需要が実現している。

コラム：民間の力を活かして地域の負担の無い復興を

「市にはできる限り負担をかけない形で実施をしたかった」と、陸前高田市の植物工場設置を担当したグランパファームの高倉慎也さんは語る。高倉さんは、県庁や市役所との打ち合わせを積極的に行い、市への負担は最小限で経済産業省の補助事業への申請作業を進め、平成24年8月の植物工場稼働にこぎ着けた。市は土地の提供と共に、説明会等で周辺住民理解を促進した。

「行政だけではできなかったことで、県、市、企業、地元住民の適切な役割分担が成功に結びついたと考えています。」と高倉さんは語っている。